国立研究開発法人防災科学技術研究所の概要

令和５年４月１日現在

（１）法人の概要

①目的

国立研究開発法人防災科学技術研究所は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図ることを目的としております。（国立研究開発法人防災科学技術研究所法第四条）

②業務内容

当法人は、国立研究開発法人防災科学技術研究所法第四条の目的を達成するため以下の業務を行います。

(a)防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
(b)(a)に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
(c)研究所の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。
(d)防災科学技術に関する内外の情報及び資料を収集し、整理し、保管し、及び提供すること。
(e)防災科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
(f)防災科学技術に関する研究開発を行う者の要請に応じ、職員を派遣してその者が行う防災科学技術に関する研究開発に協力すること。
(g)科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第三十四条の六第一項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。
(h)(a)～(g)までの業務に附帯する業務を行うこと。

（国立研究開発法人防災科学技術研究所法第十五条）

③沿革

1963 年（昭和 38 年） 4 月	国立防災科学技術センター設立
1964 年（昭和 39 年）12 月	雪害実験研究所開所
1967 年（昭和 42 年） 7 月	平塚支所開所
1969 年（昭和 44 年）10 月	新庄支所開所
1990 年（平成 2 年） 6 月	防災科学技術研究所に名称変更及び組織改編
2001 年（平成 13 年） 4 月	独立行政法人防災科学技術研究所設立 地震防災フロンティア研究センターが理化学研究所から防災科学技術研究所へ移管
2004 年（平成 16 年）10 月	兵庫耐震工学研究センター開設
2005 年（平成 17 年） 3 月	実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）完成
2006 年（平成 18 年） 4 月	非特定独立行政法人へ移行（非公務員化）
2008 年（平成 20 年） 3 月	平塚実験場廃止
2011 年（平成 23 年） 3 月	地震防災フロンティア研究センター廃止
2013 年（平成 25 年） 3 月	雪氷防災研究センター新庄支所廃止
2015 年（平成 27 年） 4 月	国立研究開発法人防災科学技術研究所に名称変更

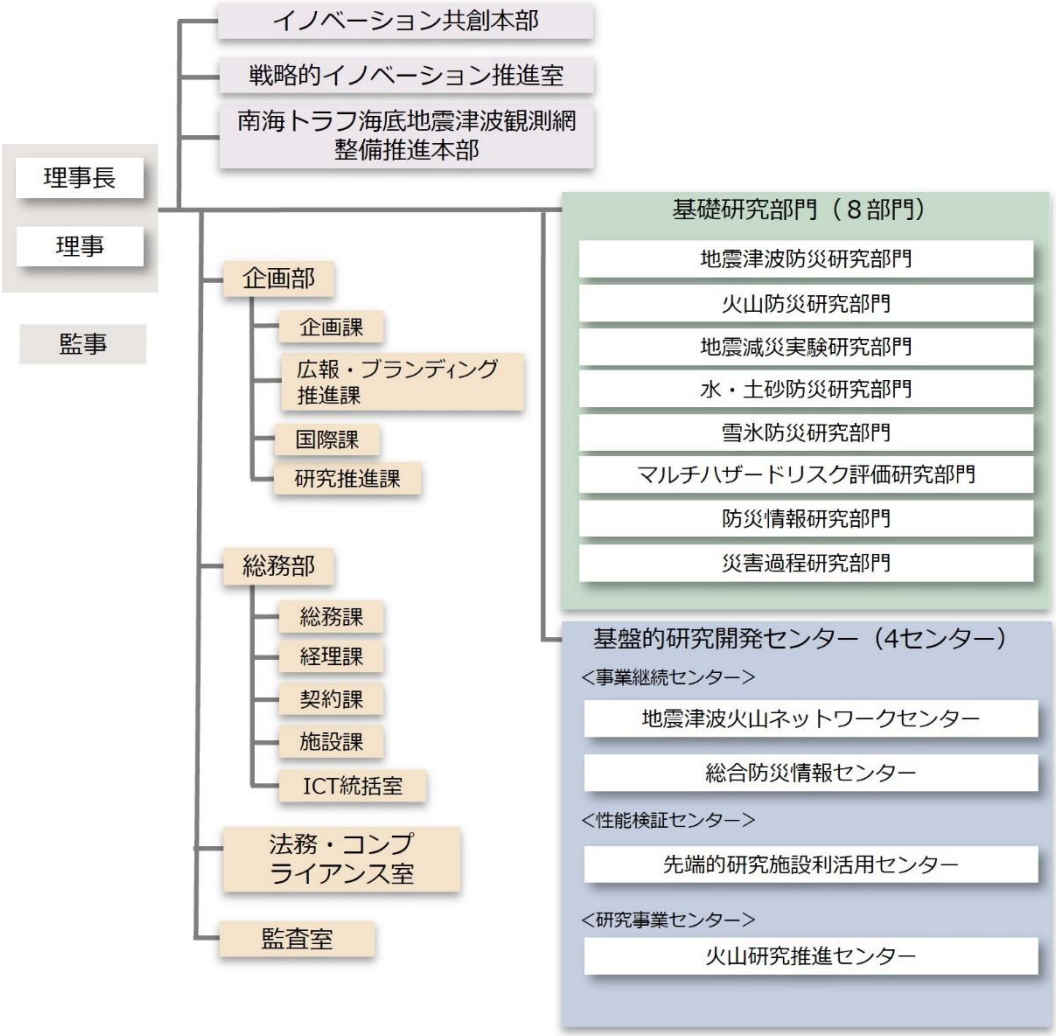
④設立根拠法

国立研究開発法人防災科学技術研究所法（平成 11 年法律第 174 号）

⑤主務大臣

文部科学大臣（文部科学省研究開発局地震・防災研究課）

⑥組織図



（２）事務所所在地

本所	〒305-0006	茨城県つくば市天王台 3-1
	電話番号	029-851-1611（代）
雪氷防災研究センター	〒940-0821	新潟県長岡市栖吉町前山 187-16
	電話番号	0258-35-7520
〃	〒996-0091	山形県新庄市十日町高壇 1400
	電話番号	0233-22-7550
兵庫耐震工学研究センター	〒673-0515	兵庫県三木市志染町三津田西亀屋 1501-21
	電話番号	0794-85-8211

（３）役員の状況

役職名	氏　　名	任　　期	主要経歴
理事長	寶　馨	令和 5 年 4 月 1 日 ～令和 12 年 3 月 31 日	昭和 56 年 3 月　京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了 平成 2 年 4 月　岐阜大学工学部助教授 平成 6 年 4 月　京都大学防災研究所助教授 平成 8 年 5 月　同　防災研究所附属水資源研究センター助教授 平成 10 年 11 月　同　防災研究所教授 平成 22 年 10 月　同　理事補 平成 27 年 4 月　同　防災研究所長 平成 28 年 10 月　同　副理事 平成 29 年 4 月　同　大学院総合生存学館長 平成 30 年 4 月　同　大学院全学教員部（大学院総合生存学館）教授 令和 4 年 4 月　同　名誉教授 令和 5 年 4 月　国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長
理　事 （常勤）	阿蘇　隆之	令和 5 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日	平成 3 年 3 月　東京工業大学大学院総合理工学研究科エネルギー科学専攻修了 平成 3 年 4 月　科学技術庁長官官房秘書課 平成 20 年 1 月　文部科学省研究開発局参事官付宇宙国際協力企画官 平成 20 年 10 月　同　研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室長 平成 21 年 8 月　同　大臣官房国際課企画調整室長 平成 23 年 4 月　同　科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官（調査・評価担当） 平成 24 年 8 月　同　科学技術・学術政策局計画官 平成 25 年 7 月　同　研究振興局研究振興戦略官 平成 27 年 8 月　内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター参事官 平成 29 年 7 月　文部科学省研究開発局

				海洋地球課長 平成 31 年 1 月　内閣府日本学術会議事務局企画課長 令和 2 年 5 月　国立研究開発法人日本医療研究開発機構経営企画部長 令和 3 年 7 月　文部科学省大臣官房審議官（科学技術・学術政策局担当） 令和 5 年 4 月　国立研究開発法人防災科学技術研究所理事
監　事 （常勤）	佐藤　威	平成 25 年４月１日 ～平成 27 年３月 31 日 平成 27 年 4 月１日 ～平成 27 事業年度の 財務諸表承認日まで 平成 28 年８月１日 ～令和 4 事業年度の 財務諸表承認日まで	昭和 54 年 3 月	東北大学大学院理学研究科地球物理学専攻博士課程修了
			平成 9 年 5 月	防災科学技術研究所新庄雪氷防災研究所雪氷圏環境実験研究室長
			平成 13 年 4 月	独立行政法人防災科学技術研究所雪氷防災研究部門長 岡雪氷防災研究所新庄支所長
			平成 17 年 4 月	独立行政法人防災科学技術研究所雪氷防災研究部門副部門長
			平成 18 年 4 月	独立行政法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センター新庄支所長
			平成 23 年 4 月	独立行政法人防災科学技術研究所観測・予測研究領域雪氷防災研究センター長
			平成 25 年 4 月	独立行政法人防災科学技術研究所監事
			平成 27 年 4 月	国立研究開発法人防災科学技術研究所監事
監　事 （非常勤）	神野　紀惠	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 27 年事業年度の 財務諸表承認日まで 平成 28 年 8 月 1 日 ～令和 4 年事業年度の 財務諸表承認日まで	平成元年 3 月 平成 2 年 10 月 平成 6 年 3 月 平成 13 年 5 月 平成 27 年 4 月	青山学院大学経営学部卒業 監査法人トーマツ 公認会計士登録 神野公認会計士事務所 国立研究開発法人防災科学技術研究所監事

（４）職員の状況

常勤職員は令和４年度末において 343 人（うち研究職 163 人、事務職 180 人、前年度比 2 人増加、0.6%増）であり、平均年齢は 47.9 歳（前年度 47.4 歳）となっています。このうち民間等からの出向者は 6 人、令和 5 年 3 月 31 日退職者は 62 人です。

（５）役職員に対する報酬・給与及び退職手当の支給の基準

役職員に対する報酬・給与及び退職手当の支給の基準となる役職員給与規程については、防災

科学技術研究所ホームページの「組織に関する情報」ページをご覧ください。

〇組織に関する情報

https://www.bosai.go.jp/introduction/open/index.html

（６）国の施策との関係

①中長期目標と中長期計画

防災科学技術研究所は国立研究開発法人として、文部科学省が定めた中長期目標に基づいて中長期計画を策定し、それに沿って研究開発を進めていきます。

②年度計画

防災科学技術研究所は国立研究開発法人として、文部科学省が認可した中長期計画に基づき、年度計画を策定し、それに沿って当該年度の研究開発を進めていきます。

中長期目標、中長期計画及び年度計画の具体的な内容については、防災科学技術研究所ホームページの「業務に関する情報」ページをご覧ください。

〇業務に関する情報

https://www.bosai.go.jp/introduction/open/duties.html